

- 本県の森林を有する34市町村の林務担当職員の多くは林務以外も兼務しており、地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワーや専門知識の不足が懸念されている。
- 森林経営管理制度に取り組む市町村を総合的に支援するため、「地域森林管理支援センター（岐阜県森林組合連合会への委託）」において、相談窓口の設置や市町村林務担当職員研修などを実施した。
- 令和6年度からは市町村が抱える課題に対するアンケート調査を実施し、市町村林務担当職員を集めて意見交換会を行った。

事業内容

地域森林管理支援センター業務委託

- ・ 業務委託によりセンターを設置、市町村の体制を支援。

【事業費】28,163千円（うち譲与税28,163千円）

- 【実績】
- ①市町村からの相談窓口設置（相談対応延べ80回）
 - ②巡回支援（34市町村延べ111回）
 - ③専門家等への相談斡旋（13回）
 - ④岐阜県地域森林監理士短期支援事業（60回/148時間/16市町村）
 - ⑤市町村林務担当職員研修（14回/80時間/193名参加）
 - ⑥岐阜県地域森林監理士フォローアップ研修（2回）
 - ⑦情報発信（センター便り3回、森林のたより3回、HP）

取組の背景

- ・ 地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワーや専門知識の不足の懸念

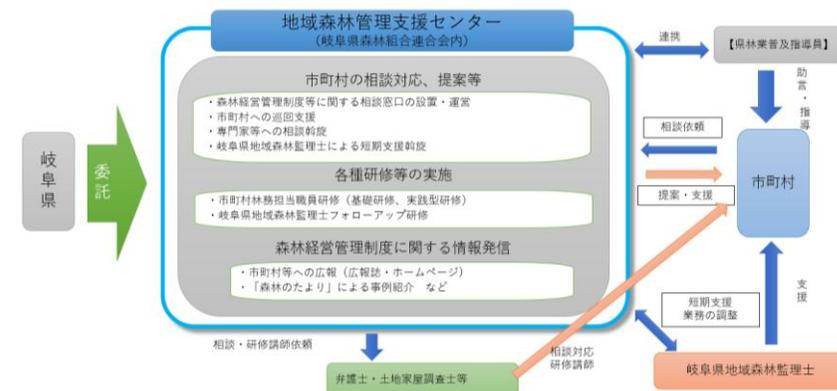
工夫・留意した点

- ・ 市町村林務担当職員研修は、「初任者向け基礎研修」と森林経営管理制度の取組みレベルに応じた「実践型研修」に分けて実施している。前年度のアンケート結果から開催時期や開催内容について、市町村の意向を取り入れて実施した。
- ・ 市町村林務担当職員が抱えている課題についてアンケート調査を行い、その結果に基づいて相互に意見交換ができる場を設け、課題の解消や各市町村の取組について情報交換を行った。

取組の効果

- ・ 市町村職員の専門知識の向上や体制強化につながった。
- ・ 「地域森林管理支援センター」の運営や岐阜県地域森林監理士の活用支援等により、県内の森林のある全ての市町村が意向調査に取り組むとともに、間伐実施計画を策定するなど手入れの行き届いていない森林の解消に向けた取組を進めることが出来た。

事業スキーム



基礎データ

①令和6年度譲与額：218,926千円	②私有林人工林面積（※1）：229,668ha
③人口（※2）：1,978,742人	④林業就業者数（※2）：1,720人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

担当者連絡先

（部署）森林活用推進課 森林吸収源対策室 森林吸収源対策係
（電話番号）058-272-8821 （メール）c11513@pref.gifu.lg.jp